

2021年度 事業計画

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

特定非営利活動法人 ラムサール・ネットワーク日本

(1) 調査研究事業

●シギ・チドリ部会

今年度は計画の準備のための会議については極力オンライン会議を利用するが、COVID-19感染拡大が落ち着いたところで、現地での交流・調査・CEPA活動を進め、保全につなげたい。

昨年度計画していて、COVID-19感染拡大のため実施できなかったシンポジウムを今年は実施したい。

- 1) 開発が計画されているシギ・チドリ類サイト保全のための活動：新たな会員が調査している岡山県玉島干拓地における生息地保全のための会合などを中心に助成金を申請して活動を進める。(当面の交通費・資料費 15 万円)
- 2) 熊本県・八代市を中心としたシギ・チドリ類サイトにおける国際シンポジウムの実施(ゲスト招聘・会場準備・交通費・事務費 49 万円(経団連自然保護基金 49/139 万円))
- 3) 吉野川プロジェクトへの協力。

(2) 保全再生事業

●沖縄・開発問題部会

- ・大浦川河口の鳥獣保護区指定をめざして～行政への要請行動
- ・辺野古埋め立て問題の CEPA 活動
 - 1) 辺野古オンラインシンポ
 - 2) 他団体と共催で映画の上映会(オンライン)
- ・沖縄の湿地全般の保全に向けた CEPA 活動
 - 1) 沖縄のサンゴ礁と人の関わりを考えるシンポ(仮称)
- ・泡瀬干潟のラムサール登録に向けて
 - 1) 現地活動の支援(具体的にはこれから検討)
- ・開発による湿地破壊問題を抱える地域の洗い出し(短期計画案より)
- ・各地の開発問題について、意見書ほか必要に応じた支援活動

●田んぼの生物多様性向上 10 年プロジェクト(田んぼ 10 年プロジェクト)

・国内での活動

2022年以降の田んぼ10年プロジェクトの後継となる新行動計画書の作成。田んぼ10年プロジェクトの新規計画キックオフ全国集会(小山市・12月)を開催する。「田んぼ10年だより」を発行。ホームページの更新。メーリングリストでの情報提供や意見交換による有効活用。水田決議円卓会議準備会開催(ラムネットJ、環境省、農水省、国交省)。ラムネットJ水田部会開催。にじゅうまる後継プロジェクト会議および連携行動に参加。

・国際的な活動

国際会議への参加：アジア湿地シンポ(オンライン・事務局韓国)、IUCN 世界自然保護会議(マルセイユ)、CBD COP15(中国・雲南省昆明)。

* 予算306万円（地球環境基金助成256万円、企業協賛金50万円）

●国際条約に基づく湿地保全

・ラムサール条約

条約湿地関係市町村会議などラムサール条約の運営関係事業を通して、国内外の湿地保全を進める。COP14およびその後の新規の条約登録にむけて球磨川河口など地活動を支援する。また、中池見湿地などの既存条約湿地および国内の重要な湿地の維持・管理や利用計画の改善にむけて、環境省や自治体等へ働きかけを行う。

（* 予算5万円）

・ラムサール COP14 サイドイベント

最新情報（ラムサール事務局 59 回 Standing Committee）によれば、COP14 は 2022 年第 4 四半期で調整中とのこと。企画していた勝手連的リモートサイドイベントは、2022 年度となるので、ここで予定していた予算を、シギ・チドリ部会、球磨川プロジェクトに記載した国際シンポジウム開催に充てることに変更する。

・生物多様性条約

生物多様性条約関連の国際会議や国別報告書の点検など条約運営の枠組みを通して、国内外の湿地保全を進める。中国雲南省で開催が予定されている COP15 へ参加し、国内の湿地の生物多様性保全の課題を示すとともに、国内外の湿地保全の取り組みを進める。

●国内の政策提言

・生物多様性国家戦略への働きかけ

生物多様性国家戦略改訂において、湿地保全が十分に組み込まれるように検討を行う。改訂への働きかけでは、国内のNGOと連携する。

●球磨川プロジェクト

・球磨川河口のラムサール登録湿地支援

- 1) 「地元の賛意」獲得のための CEPA
 - ①鳥の食害調査支援、農家懇談（2021 年夏～秋 経団連自然保護基金 40/139 万円）
 - ②登録に向けて行政との懇談（2021 年秋 経団連自然保護基金 10/139 万円）
- 2) ヘラシギ、クロツラヘラサギの中継地の重要性の CEPA
 - ①ヘラシギ国際シンポジウム（2021 年 9 月 経団連自然保護基金 49/139 万円）
- 3) 田んぼの生き物調査（2021 年夏～秋 別資金）

・現地団体支援

次世代のためにがんばる会の活動を支援。勉強会や体験型学習の講師派遣等。（予算は、次世代のためにがんばる会が、地球環境基金を 380 万円とっているため、そちらから出させていただく）

●久米島プロジェクト（新事業）

久米島のラムサールサイトが島民にすら認識されていないため、町おこしと連携して、湿地のワイズユースを目指す。

経済産業省の「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業（オーガナイザー組織の持続可能な事業計画策定）」に係る企画競争に応募（1000 万円）、Patagonia TIDES Foundation（200 万円）

にも応募予定。

●吉野川プロジェクト（新事業）

吉野川河口は、環境省によるラムサール潜在候補地、重要湿地に選定されています。河口においては、20年に亘って3件の大規模開発事業（2本の渡河橋、人工海浜造成）などが、異なる事業主によって同時進行してきました。今年度中には最河口の高速道路橋が開通予定となり20年間にわたる河口の開発工事がひと段落します。これを契機に下記2点を提案したいと思います。

- 1) 吉野川ラムサール登録に向けて本格的に目指していくための再スタートとして、オンライン会議を5回開催（2ヶ月に1回ずつ）。地域の活動者のつながり、外部の応援者のつながりを確認し、繋げなおす。
- 2) シギ・チドリ部会での吉野川河口の調査データ（シギ・チドリ類、底生生物、地形変化等が集積し公開されており、河口域が持つ科学的データとしては全国でも屈指と言われています）の情報整理。

(3) 普及・啓発事業

●湿地のグリーンウェイブ（WGW）

・キャンペーン（4月～8月）

- 1) 湿地のグリーンウェイブ 2021 キャンペーン参加団体の紹介、およびラムサール条約条文、湿地保全に関わるトピックを盛り込んだ全16ページ版のパンフレットを作成・配布。
 - 2) 専用ホームページでのイベント紹介
参加団体によるイベント情報や実施報告、フィールドとなっている湿地の紹介などを掲載。
 - 3) キックオフ及び報告イベントの実施
オンラインによる、湿地のグリーンウェイブ 2021 キックオフミーティング（4/17）および、湿地のグリーンウェイブ 2021 報告会（10月予定）を実施、記録動画を公開する
- ※ これまで連携してきたグリーンウェイブやにじゅうまるプロジェクトについては、各後継事業が決まり次第、連携参加する予定。

・広報及び交流

Facebook の湿地のグリーンウェイブグループをはじめとする SNS の活用、またラムサール条約や湿地保全について各地で活動する人、関心を持っている人と直接交流する場としてオンラインお茶会を毎月実施。

* 予算 140,000 円

(4) 国際協力事業

●翻訳プロジェクト

ラムサール事務局ウェブサイト上の「ラムサール条約 50 周年記念コーナー」に掲載されている5つの簡潔なFACTSHEETの英訳を予定。Biodiversity / Carbon Capture / Disaster Risk Reduction / Livelihoods / Water

その他、湿地保全・再生等について、最新、有用なコンテンツの英訳を目指している。

* 資金手当てなし

●日韓 NGO 湿地フォーラム

毎年 12 月頃に開催している日韓 NGO 湿地フォーラムは、本年度は韓国側の主催予定である。今後のフォーラムの持ち方なども本年度に韓国側と協議する。ラムネット J の方では、当面「水の自然な流れ」関連の事例報告（含む、瀬戸石ダム関連調査と報告）などをここに位置付け、具体的内容は韓国側と協議したいと考えている。

* 予算 経団連自然保護基金 40/139 万円

(5) ネットワーク推進事業

●ニュースレター

これまでと同様に、2021 年度も 4 回発行する（4 月初旬、7 月初旬、10 月初旬、1 月初旬）。特に今年はいまだに紹介していないような湿地や団体の記事をなるべく多く掲載し、またそのような地域でのニュースレター配布（オンラインでの閲覧も含む）に取り組み、ラムネット J のネットワークの拡大を図る。

* 予算 20 万円

●ホームページ等

ホームページで使用している管理ソフトが古くなり、サポートも終了しているため、新しいソフト（フリーウェア）への移行が必要となってきた。この数年の懸案事項であるが、予定通り実施できなかったため、今年作業時間を確保して取り組む。

●パンフレット類

・ラムネット J 団体紹介パンフレット

企業、行政、他の NGO などにラムネット J に関するプレゼンテーションを行う際に使用する、組織や活動内容などを紹介したパンフレットを作成する。特に企業協賛の拡大のために活用する。

・ラムネット J 団体紹介リーフレット（個人向け）

ラムネット J の組織、活動、入会案内などを簡潔に記載した、会員募集、カンパ募集のための小型リーフレットを作成し、会員拡大のために活用する。

* 予算 10 万円

(6) その他の事業

●基盤強化部会（評価部会、ビジョン検討部会、事業検討部会）

・ビジョン部会

2020 年度中に検討した「2030 年までの長期行動計画」と、「3 年ごとの短期計画」を総会時で正会員に披露し、2021 年夏頃を目処に完成させる。

・評価部会

ビジョン部会で策定した目標、指標に対して、達成状況等を年度末の時点で確認する。

・事業検討部会

上記の「長期行動計画」と「短期計画」を組み込んだ企業向けの団体パンフレットを制作する。秋以降、コロナの収束と同時に企業にむけて動き出せるよう準備をしておく。

「収益事業開始届出書」を税務署に提出すると同時に、共通入札資格を申請し、事業収益を得て納税していく事業展開方向を目指す。